

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

不二電機工業株式会社

京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地

E02007

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075 (221) 7978 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075 (221) 7978 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(千円)	771,759	3,226,393
経常利益(千円)	137,493	596,856
四半期(当期)純利益(千円)	80,610	374,498
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669
純資産額(千円)	9,874,994	9,897,984
総資産額(千円)	10,482,244	10,588,169
1株当たり純資産額(円)	1,531.55	1,535.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.50	58.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	25.00
自己資本比率(%)	94.2	93.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,096	660,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△85,459	△410,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△82,277	△160,822
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	672,190	695,830
従業員数(人)	116	116

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	116（144）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
制御用開閉器 (千円)	236,301
接続機器 (千円)	341,674
表示灯・表示器 (千円)	122,591
電子応用機器 (千円)	105,679
合計 (千円)	806,246

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
制御用開閉器	201,750	97,701
接続機器	323,641	98,800
表示灯・表示器	116,507	29,413
電子応用機器	114,304	84,703
合計	756,205	310,619

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
制御用開閉器 (千円)	222,963
接続機器 (千円)	312,104
表示灯・表示器 (千円)	127,292
電子応用機器 (千円)	109,400
合計 (千円)	771,759

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
菱電商事株式会社	91,122	11.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、輸出の落ち込みなどの影響で企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や、個人消費の低迷など、厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である重電機器市場は、国内電力会社の設備投資が比較的、堅調に推移したほか、海外でも、世界同時不況を早期に克服するため主要各国でエネルギーや新交通網などの社会インフラ整備に重点を置いた景気刺激策が打ち出され、明るい見通しが立てられておりますが、一般産業市場は、民間設備投資の減少などで厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、営業強化に積極的に取り組み、海外市場向けは順調に伸び、主力の電力業界向けの重電機器も堅調に推移しましたが、一般産業市場が落ち込んだことから、当第1四半期会計期間の売上高は771百万円となりました。

また、利益面におきましては、製造費用や、販売費及び一般管理費の低減などに取り組みましたが、売上高が前年同期を下回ったことから、営業利益は129百万円、経常利益は137百万円、四半期純利益は80百万円となりました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

(制御用開閉器)

主力のカムスイッチは、前年同期を若干、下回りましたが、電力会社向け配電自動化子局の遠方制御器用や鉄道車両用切替スイッチが堅調に推移したことから、売上高は222百万円となりました。

(接続機器)

電力会社向け保護リレー用コネクタが好調に推移したものの、新製品の配線脱落防止端子台が前年同期並みにとどまり、一般産業向け端子台や国内及び海外の配電盤向け試験用端子が不振だったことから、売上高は312百万円となりました。

(表示灯・表示器)

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器やセマフォアリレーなど電磁式表示器が好調に推移し、LED式表示灯も前年同期を上回ったことから、売上高は127百万円となりました。

(電子応用機器)

保護リレー用ハイブリッドモジュールや海外の変電設備向け遮断器用リレーユニットが好調に推移しましたが、電力及び電鉄各社の変電設備向けI/Oターミナルやテレフォンリレーなどが落ち込んだことから、売上高は109百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比105百万円減少し、10,482百万円となりました。主な要因は、受取手形の減少49百万円、売掛金の減少66百万円、有価証券の増加301百万円及び投資有価証券の減少311百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比82百万円減少し、607百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加16百万円、未払法人税等の減少154百万円、賞与引当金の増加33百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比22百万円減少し、9,874百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少16百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ23百万円減少し、当第1四半期会計期間末には672百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、144百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益137百万円、減価償却費39百万円及び売上債権の減少額115百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額208百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、85百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出50百万円（同払戻による収入との純額）及び新製品の金型製作をはじめとする金型投資19百万円を含む有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、82百万円となりました。要因は、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	6,669,000	—	1,087,250	—	1,704,240

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,446,600	64,466	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	6,669,000	—	—
総株主の議決権	—	64,466	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,300	—	221,300	3.32
計	—	221,300	—	221,300	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月
最高（円）	689	700	735
最低（円）	660	661	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,190	4,845,830
受取手形及び売掛金	※1 1,117,584	※1 1,233,400
有価証券	1,000,004	698,725
製品	125,856	117,027
仕掛品	328,726	317,719
原材料	296,205	303,716
その他	66,288	72,949
流動資産合計	7,806,857	7,589,369
固定資産		
有形固定資産	※2 1,769,722	※2 1,778,378
無形固定資産	13,795	11,572
投資その他の資産	891,867	1,208,848
固定資産合計	2,675,386	2,998,799
資産合計	10,482,244	10,588,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,525	87,485
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	57,264	211,944
賞与引当金	75,254	41,716
役員賞与引当金	3,930	19,400
その他	123,972	82,907
流動負債合計	543,947	623,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	47,951	46,703
その他	15,351	20,026
固定負債合計	63,302	66,729
負債合計	607,249	690,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,145,146	7,161,251
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,823,406	9,839,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,587	58,473
評価・換算差額等合計	51,587	58,473
純資産合計	9,874,994	9,897,984
負債純資産合計	10,482,244	10,588,169

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	771,759
売上原価	450,975
売上総利益	320,784
販売費及び一般管理費	※ 190,901
営業利益	129,882
営業外収益	
受取利息	6,542
その他	1,744
営業外収益合計	8,287
営業外費用	
支払利息	675
営業外費用合計	675
経常利益	137,493
特別損失	
固定資産売却損	68
特別損失合計	68
税引前四半期純利益	137,425
法人税等	56,815
四半期純利益	80,610

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	137,425
減価償却費	39,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,248
受取利息及び受取配当金	△6,542
支払利息	675
有形固定資産売却損益 (△は益)	68
売上債権の増減額 (△は増加)	115,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,039
その他	31,977
小計	342,081
利息及び配当金の受取額	10,984
利息の支払額	△853
法人税等の支払額	△208,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000
有形固定資産の取得による支出	△32,049
無形固定資産の取得による支出	△3,475
投資有価証券の取得による支出	△149
その他	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△82,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,640
現金及び現金同等物の期首残高	695,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 672,190

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ10,888千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
※1	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,394千円</p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,868,166千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,833,126千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">64,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table>	給料	64,473千円	賞与引当金繰入額	17,962千円	退職給付費用	9,086千円	役員賞与引当金繰入額	3,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,248千円
給料	64,473千円									
賞与引当金繰入額	17,962千円									
退職給付費用	9,086千円									
役員賞与引当金繰入額	3,930千円									
役員退職慰労引当金繰入額	1,248千円									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,872,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">___ 672,190</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,872,190	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,200,000	現金及び現金同等物	___ 672,190
現金及び預金勘定	4,872,190					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,200,000					
現金及び現金同等物	___ 672,190					

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,669,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,303株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額について、前事業年度と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,531.55円	1株当たり純資産額 1,535.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.50円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期純利益(千円)	80,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,610
期中平均株式数(千株)	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月7日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。